

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年 4月 1日
至：平成24年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,858,170
建物	26,016,705	
減価償却累計額	△ 9,140,218	
減損損失累計額	△ 12,716	16,863,770
構築物	1,456,958	
減価償却累計額	△ 765,301	691,657
機械装置	280,040	
減価償却累計額	△ 161,700	118,340
工具器具備品	20,964,541	
減価償却累計額	△ 13,417,133	7,547,407
図書		2,738,392
美術品・收藏品		2,700
船舶		0
車両運搬具	123,128	
減価償却累計額	△ 80,458	42,669
医療用放射性同位元素	10,133	
減価償却累計額	△ 8,106	2,026
建設仮勘定		450,846
有形固定資産合計		52,315,982

2 無形固定資産

特許権		112,836
ソフトウェア		160,427
電話加入権		2,181
施設利用権		19,025
無形固定資産合計		294,470

3 投資その他の資産

投資有価証券		606,032
長期性預金		400,000
長期前払費用		2,233
その他		6,420
投資その他の資産合計		1,014,687

固定資産合計

53,625,140

II 流動資産

現金及び預金		5,882,938
未収学生納付金収入		31,360
未収附属病院収入	2,737,911	
徴収不能引当金	△ 76,025	2,661,885
その他未収入金		185,790
たな卸資産		17,954
医薬品及び診療材料		403,085
前払費用		3,603
未収収益		3,537
その他		6,133

流動資産合計

9,196,288

資産合計

62,821,429

貸借対照表

(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,202,603	
資産見返補助金等	1,383,699	
資産見返寄附金	463,004	
資産見返物品受贈額	2,400,015	
建設仮勘定見返運営費交付金	326,470	
建設仮勘定見返施設費	85,302	6,861,094
国立大学財務・経営センター債務負担金		2,328,398
長期借入金		907,918
長期未払金		899,874
退職給付引当金		57,668
資産除去債務		80,306
固定負債合計		11,135,260
II 流動負債		
運営費交付金債務	1,166,478	
寄附金債務	1,501,272	
前受受託研究費等	2,251,940	
前受受託事業費等	2,133	
前受金	256	
預り金	219,976	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	432,175	
一年以内返済予定長期借入金	121,117	
未払金	4,005,667	
前受収益	540	
未払費用	46,355	
未払消費税等	664	
賞与引当金	21,231	
仮受金	67	
流動負債合計		9,769,878
負債合計		20,905,138
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	34,314,302	
資本金合計		34,314,302
II 資本剰余金		
資本剰余金	7,048,532	
損益外減価償却累計額(一)	△ 7,629,605	
損益外減損損失累計額(一)	△ 1,328	
資本剰余金合計		△ 582,400
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	749,972	
積立金	558,931	
当期未処分利益	1,117,546	
(うち当期総利益)	(1,117,546)	
利益剰余金合計		8,184,388
純資産合計		41,916,290
負債純資産合計		62,821,429

損益計算書
(平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

経常費用				
業務費				
教育経費		1,379,659		
研究経費		1,793,475		
診療経費				
材料費	5,541,540			
委託費	757,525			
設備関係費	1,831,063			
研修費	4,379			
経費	881,964	9,016,473		
教育研究支援経費		218,284		
受託研究費		1,839,415		
受託事業費		49,475		
役員人件費				
常勤役員報酬	192,973			
非常勤役員報酬	2,521	195,494		
教員人件費				
常勤教員給与	7,039,092			
非常勤教員給与	253,615	7,292,708		
職員人件費				
常勤職員給与	5,762,731			
非常勤職員給与	1,488,413	7,251,145	29,036,132	
一般管理費			606,946	
財務費用				
支払利息		167,347		
為替差損		102	167,449	
雑損			2,034	
経常費用合計				29,812,563
経常収益				
運営費交付金収益			9,085,971	
授業料収益			2,510,453	
入学金収益			369,187	
検定料収益			89,954	
附属病院収益			14,587,345	
受託研究等収益				
政府受託研究等収益	212,198			
その他受託研究等収益	1,558,986	1,771,184		
受託事業等収益				
政府受託事業等収益	34,840			
その他受託事業等収益	15,631		50,472	
寄附金収益			520,109	
補助金等収益			481,617	
施設費収益			37,966	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	312,063			
資産見返補助金戻入	366,033			
資産見返寄附金戻入	126,473			
資産見返物品受贈額戻入	162,996		967,566	
財務収益				
受取利息	5,272			
有価証券利息	9,193			
為替差益	78		14,545	
雑益				
財産貸付料収入	179,168			
研究関連収入	175,078			
その他雑益	104,290		458,537	
経常収益合計				30,944,912
経常利益				1,132,348
臨時損失				
固定資産除却損			0	
過年度減損損失			14,163	
その他の臨時損失			639	14,802
臨時利益				-
当期純利益				1,117,546
前中期目標期間繰越積立金取崩額				-
目的積立金取崩額				-
当期総利益				1,117,546

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,209,010
人件費支出	△ 14,993,098
その他の業務支出	△ 492,363
運営費交付金収入	9,917,639
授業料収入	2,358,590
入学金収入	372,799
検定料収入	90,851
附属病院収入	14,419,298
受託研究等収入	1,418,270
受託事業等収入	66,562
補助金等収入	747,838
補助金等の精算による返還金の支出	△ 639
寄附金収入	556,844
財産貸付料収入	179,190
預り金の増加	20,963
研究関連収入	175,078
その他の収入	109,876
小計	4,738,694
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,738,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 8,900,000
定期預金の払戻しによる収入	8,600,000
有価証券の取得による支出	△ 17,100,000
有価証券の償還による収入	17,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,723,988
施設費による収入	217,133
小計	△ 3,606,855
利息及び配当金の受取額	17,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,589,304
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	321,090
長期借入金の返済による支出	△ 100,186
リース債務の返済による支出	△ 669,661
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 445,546
小計	△ 894,304
利息の支払額	△ 168,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,063,253
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	86,136
VI 資金期首残高	3,096,802
VII 資金期末残高	3,182,938

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			1,117,546,280
当期総利益		1,117,546,280	
II 利益処分額			
積立金		<u>1,045,720,549</u>	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	<u>71,825,731</u>	<u>71,825,731</u>	<u>1,117,546,280</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年 4月 1日 ~ 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	29,036,132		
一般管理費	606,946		
財務費用	167,449		
雑損	2,034		
臨時損失	639	29,813,202	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 2,510,453		
入学料収益	△ 369,187		
検定料収益	△ 89,954		
附属病院収益	△ 14,587,345		
受託研究等収益	△ 1,771,184		
受託事業等収益	△ 50,472		
寄附金収益	△ 520,109		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 61,970		
資産見返寄附金戻入	△ 126,473		
財務収益	△ 14,545		
雑益	△ 283,459	△ 20,385,154	
業務費用合計			9,428,047
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		870,825	870,825
III 損益外減損損失相当額			
			-
IV 損益外利息費用相当額			
			-
V 損益外除売却差額相当額			
			-
VI 引当外賞与増加見積額			
			5,820
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 45,059
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	33,930		
政府出資の機会費用	319,488		353,418
IX (控除) 国庫納付額			
			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>10,613,051</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、「国立大学法人山梨大学業務達成基準の取扱いについて」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を適用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3年～50年
構 築 物	2年～60年
車 両 運 搬 具	4年～ 7年
機 械 装 置	5年～17年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84及び第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86条第4項に基づき計算された退職一時金の期末自己都合要支給額の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。また、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5. 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物は、近隣の地代や家賃等を参考に計算している。

工具器具備品は、減価償却費相当額で計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表等の表示単位

財務諸表等は、千円未満切捨てにより作成している。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

II. 会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年 1月25日改訂）の改訂に伴い、固定資産の減損の会計処理を見直している。
これにより、従来の方と比べて、当事業年度の当期純利益は14,163千円減少している。

III. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年 1月25日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成24年 3月30日最終改訂）を適用している。

IV. 貸借対照表

- | | |
|--|-------------------------------------|
| 1. 当事業年度末における債務保証額 | 2,760,574 千円（（独）国立大学財務・経営センター債務負担金） |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 747,608 千円 |
| 3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 9,692,416 千円 |
| 4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入に伴い、土地の一部を担保に供している。 | |
| 担保提供資産残高 | |
| 土地 | 3,020,000 千円 |
| 対応する債務残高 | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 121,117 千円 |
| 長期借入金 | 907,918 千円 |
| 5. 資産除去債務等 | |
| （1）資産除去債務の概要 | |
| 主に、燃料電池ナノ材料研究センターに係る原状回復義務によるものである。 | |
| （2）支出発生までの見込期間等の前提条件 | |
| 使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。 | |
| なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。 | |
| 6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。 | |
| （1）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | |
| ・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 7,962,264 千円 |
| ・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 3,253,309 千円 |
| ・利益剰余金に与える影響額（差引） | 4,708,954 千円 |
| （2）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | |
| ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 520,381 千円 |
| （3）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの | 408,098 千円 |
| （4）国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの | 770,460 千円 |
| （5）上記（1）、（2）、（3）、（4）の合計 | 6,407,896 千円 |

V. 損益計算書

- | | |
|---|------------|
| 1. 運営費交付金収益には、平成23年度補正予算（第1号及び第3号）により措置された東日本大震災により被災した学生等に係る授業料等免除事業10,772千円が含まれている。 | |
| 2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。 | |
| （1）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | |
| ・附属病院に関する借入金の元金償還額 | 545,732 千円 |
| ・当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 248,413 千円 |
| ・当期総利益に与える影響額（差引） | 297,319 千円 |
| （2）国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | |
| ・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 | 3,218 千円 |
| （3）上記（1）、（2）の合計 | 300,537 千円 |

VI. キャッシュフロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,882,938 千円
うち定期預金（控除）	△ 2,700,000 千円
資金期末残高	3,182,938 千円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 寄附による資産の取得

建物	7,980 千円
工具器具備品	62,512 千円
特許権	1,806 千円
図書	8,600 千円
計	80,899 千円
3. 科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示している。

VII. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは 40,085千円である。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びBBB格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。
2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	606,032	615,232	9,200
(2) 長期性預金	400,000	406,084	6,084
(3) 現金及び預金	5,882,938	5,882,938	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	2,737,911 △ 76,025		
	2,661,885	2,661,885	-
(5) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,760,574)	(3,059,211)	(298,637)
(6) 長期借入金	(1,029,035)	(1,033,497)	(4,462)
(7) 長期未払金及び未払金	(4,905,542)	(4,956,265)	(50,723)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券及び有価証券
これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。
- (2) 長期性預金
これらの時価について、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。
- (3) 現金及び預金、(4)未収附属病院収入
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、回収見込額等により、時価を算定している。
- (5) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。
- (7) 長期未払金及び未払金
これらの時価について、リースにかかわるものについては一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定している。また、その他のものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

Ⅸ. 賃貸等不動産の時価等

当法人は甲府地区及び玉穂地区に寄宿舍等の賃貸等不動産を有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

Ⅹ. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	うち翌期以降支払額
高エネルギー棟新営工事	492,450	281,610
ライフサイエンス実験棟等新営工事	334,283	197,127
圃場管理棟新営工事	134,820	109,460

Ⅺ. 重要な後発事象

該当事項なし。

Ⅻ. 固定資産の減損関係

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、場所、種類、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	山梨県山梨市	寄宿舍	48,700

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該寄宿舍には、入居者がいないため、遊休状態にある。

(3) 減損処理をしない根拠

回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額以上である。

附 属 明 细 书

国立大学法人山梨大学

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2.たな卸資産の明細	11
3.無償使用国有財産等の明細	12
4.PFIの明細	12
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	12
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
6.出資金の明細	12
7.長期貸付金の明細	12
8.借入金の明細	13
9.国立大学法人等債の明細	13
10.引当金の明細	
10-1 引当金の明細	13
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
10-3 退職給付引当金の明細	13
11.資産除去債務の明細	13
12.保証債務の明細	14
13.資本金及び資本剰余金の明細	14
14.積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	14
14-2 目的積立金の取崩しの明細	14
15.業務費及び一般管理費の明細	15
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18.役員及び教職員の給与の明細	18
19.開示すべきセグメント情報	19
20.寄附金の明細	20
21.受託研究の明細	20
22.共同研究の明細	20
23.受託事業等の明細	20
24.科学研究費補助金の明細	21
25.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	22
25-2 未収附属病院収入の内訳	22
25-3 未払金の内訳	22
26.関連公益法人等	23

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建物	17,633,542	275,312	-	17,908,854	6,419,687	768,724	1,328	-	-	11,487,839	
	構築物	875,475	-	-	875,475	555,263	51,268	-	-	-	320,212	
	機械装置	89,894	-	-	89,894	76,903	7,409	-	-	-	12,991	
	工具器具備品	700,432	23,094	-	723,526	569,537	43,292	-	-	-	153,989	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	7,875	-	-	7,875	7,861	-	-	-	-	13	
	計	19,307,220	298,406	-	19,605,627	7,629,252	870,695	1,328	-	-	11,975,046	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	7,800,207	307,644	-	8,107,851	2,720,531	406,041	11,388	11,388	-	5,375,931	
	構築物	524,805	56,677	-	581,482	210,037	40,231	-	-	-	371,444	
	機械装置	175,044	15,101	-	190,145	84,796	20,376	-	-	-	105,349	
	工具器具備品	18,319,263	1,991,524	69,774	20,241,014	12,847,595	2,458,718	-	-	-	7,393,418	
	図書	2,806,608	42,609	110,824	2,738,392	-	-	-	-	-	2,738,392	
	車両運搬具	91,323	23,929	-	115,253	72,597	13,863	-	-	-	42,656	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	8,106	1,013	-	-	-	2,026	
計	29,727,385	2,437,486	180,599	31,984,272	15,943,665	2,940,244	11,388	11,388	-	16,029,219		
非償却資産	土地	23,859,715	-	1,545	23,858,170	-	-	-	-	-	23,858,170	
	美術品・收藏品	2,700	0	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	建設仮勘定	147,754	599,593	296,502	450,846	-	-	-	-	-	450,846	
	計	24,010,171	599,593	298,047	24,311,717	-	-	-	-	-	24,311,717	
有形 固定資産 合計	土地	23,859,715	-	1,545	23,858,170	-	-	-	-	-	23,858,170	
	建物	25,433,749	582,956	-	26,016,705	9,140,218	1,174,766	12,716	11,388	-	16,863,770	
	構築物	1,400,281	56,677	-	1,456,958	765,301	91,499	-	-	-	691,657	
	機械装置	264,938	15,101	-	280,040	161,700	27,785	-	-	-	118,340	
	工具器具備品	19,019,696	2,014,618	69,774	20,964,541	13,417,133	2,502,011	-	-	-	7,547,407	
	図書	2,806,608	42,609	110,824	2,738,392	-	-	-	-	-	2,738,392	
	美術品・收藏品	2,700	0	-	2,700	-	-	-	-	-	2,700	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	99,198	23,929	-	123,128	80,458	13,863	-	-	-	42,669	
	医療用放射性同位元素	10,133	-	-	10,133	8,106	1,013	-	-	-	2,026	
	建設仮勘定	147,754	599,593	296,502	450,846	-	-	-	-	-	450,846	
	計	73,044,777	3,335,485	478,646	75,901,617	23,572,918	3,810,940	12,716	11,388	-	52,315,982	
無形 固定資産	特許権	110,895	41,486	29,357	123,024	10,187	5,311	-	-	-	112,836	
	ソフトウェア	253,887	128,827	-	382,715	222,288	29,833	-	-	-	160,427	
	電話加入権	4,956	-	-	4,956	-	-	2,774	2,774	-	2,181	
	施設利用権	27,672	-	-	27,672	8,647	1,852	-	-	-	19,025	
	計	397,412	170,314	29,357	538,368	241,123	36,998	2,774	2,774	-	294,470	
投資 その他の 資産	投資有価証券	608,165	234	2,367	606,032	-	-	-	-	-	606,032	
	長期性預金	200,000	200,000	-	400,000	-	-	-	-	-	400,000	
	長期前払費用	405	2,199	371	2,233	-	-	-	-	-	2,233	
	その他	6,564	7	150	6,420	-	-	-	-	-	6,420	
	計	815,135	202,440	2,889	1,014,687	-	-	-	-	-	1,014,687	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

有形固定資産(特定償却資産以外)

工具器具備品 附属病院 診療機器等 1,154,685 千円
燃料電池ナノ材料研究センター 研究機器等 288,280 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首 残高	当期増加額		当期減少額		期末 残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	250,861	3,426,455	-	3,423,262	-	254,054	
診療材料	150,380	1,858,480	-	1,859,829	-	149,030	
給食用材料	5,419	119,955	-	119,713	-	5,662	
貯蔵品	6,405	33,132	-	27,246	-	12,292	
計	413,067	5,438,024	-	5,430,051	-	421,039	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	建物設置敷地	甲府市宮前町6-43	(㎡) 11,011.02	-	(千円) 23,345	
	橋設置敷地(水面)	甲府市大手2丁目4169	3.85	-	0	
	小計		11,014.87	-	23,346	
建物	ボート艇庫	山梨県富士河口湖町河口3131	23.95	R	163	
	ヨット艇庫	山梨県南都留郡山中湖村山中237-2	26.85	R	100	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-1	47.92	RC	1,363	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手2-4-3	58.98	RC	2,260	
	職員宿舎	山梨県甲府市大手1-4-5	64.24	RC	1,641	
	職員宿舎	山梨県甲府市北新1-6	64.63	RC	4,128	
	小計		286.57	-	9,658	
工具器具備品	国の一般会計による取得物品の無償借上げ	山梨県甲府市武田4-4-37	-	-	926	
合計			-	-	33,930	

(4) PFIの明細

該当なし。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債権	岐阜県平成20年度第4回公債	198,856	200,000	199,727	-	
	北九州市平成15年度第2回公債	102,673	100,000	101,112	-	
	名古屋市平成15年度第3回事業公債	102,827	100,000	101,178	-	
	北海道公募公債平成17年度第1回	206,830	200,000	204,013	-	
	計	611,186	600,000	606,032	-	
貸借対照表計上額				606,032		

(6) 出資金の明細

該当なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当なし。

(8)借入金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター長期借入金	(100,186) 808,131	321,090	100,186	(121,117) 1,029,035	1.1	H27.3.18 ~ H44.3.18	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	(445,546) 3,206,120	-	445,546	(432,175) 2,760,574	3.6	H24.9.29 ~ H37.9.29	
計	(545,732) 4,014,251	321,090	545,732	(553,292) 3,789,609	-	-	

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

(9)国立大学法人等債の明細

該当なし。

(10)引当金の明細

(10)-1 引当金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,058	21,231	17,058	-	21,231	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に支給する賞与に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期減少額	期末残高	
未収附属病院収入	2,594,235	143,676	2,737,911	100,396	△ 24,370	76,025	

(注) 貸倒引当金(徴収不能引当金)の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

(10)-3 退職給付引当金の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	46,366	11,301	-	57,668	
退職一時金に係る債務	46,366	11,301	-	57,668	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未 認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	46,366	11,301	-	57,668	

(注) 外部資金等自己収入を財源とする教職員に給付する退職一時金に充てるため、将来の退職給付見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

(11)資産除去債務の明細 (単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
敷地賃貸借契約原状回復義務	64,178	-	-	64,178	第89条特定
アスベスト除去	16,128	-	-	16,128	第89条特定
計	80,306	-	-	80,306	

(12)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 445,546 3,206,120	-	(千円) -	1	(千円) 445,546	1	(千円) (432,175) 2,760,574	(千円) -

(注) ()内は一年以内返済予定分について内数で記載している。

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものである。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	34,314,302	-	-	34,314,302	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,721,360	298,406	-	3,019,766	建物の改修工事等に伴う増加
運営費交付金	9,497	-	-	9,497	
補助金等	755,432	-	-	755,432	
無償譲与	7,656	-	-	7,656	
診療報酬債権	1,614,002	-	-	1,614,002	
目的積立金	1,692,035	-	-	1,692,035	
特定償却資産除却相当額	△ 49,856	-	-	△ 49,856	
計	6,750,126	298,406	-	7,048,532	
損益外減価償却累計額	△ 6,758,780	△ 870,825	-	△ 7,629,605	特定償却資産の減価償却による増加
損益外減損損失累計額	△ 15,491	-	△ 14,163	△ 1,328	特定償却資産以外の減損損失累計額を臨時損失に振替
差 引 計	△ 24,144	△ 572,419	△ 14,163	△ 582,400	

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	558,931	-	558,931	(注1)
教育研究診療向上・組織運営改善積立金	-	749,972	-	749,972	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	5,757,937	-	-	5,757,937	
計	5,757,937	1,308,904	-	7,066,841	

(注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、平成22事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(注2) 準用通則法第44条第3項積立金の当期増加額は、平成22事業年度における剰余金の使途の承認によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		262,927	
備品費		108,233	
印刷製本費		39,278	
水道光熱費		93,873	
旅費交通費		38,125	
賃借料		18,767	
保守費		74,226	
修繕費		124,457	
報酬・委託・手数料		55,993	
奨学費		276,813	
減価償却費		212,807	
雑費		30,445	
その他		43,709	1,379,659
研究経費			
消耗品費		434,857	
備品費		123,300	
印刷製本費		24,673	
水道光熱費		118,559	
旅費交通費		207,210	
通信運搬費		17,979	
賃借料		23,859	
図書費		21,013	
保守費		100,003	
修繕費		54,969	
諸会費		27,725	
報酬・委託・手数料		71,520	
減価償却費		516,816	
雑費		41,086	
その他		9,898	1,793,475
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,423,262		
診療材料費	1,881,184		
医療消耗器具備品費	117,380		
給食用材料費	119,713	5,541,540	
委託費			
検査委託費	134,862		
給食委託費	29,635		
寝具委託費	45,033		
医事委託費	103,206		
清掃委託費	57,377		
保守委託費	80,815		
その他の委託費	306,595	757,525	
設備関係費			
減価償却費	1,387,774		
機器賃借料	68,463		
設備修繕費	231,526		
機器保守費	142,212		
車両関係費	1,085	1,831,063	
研修費		4,379	
経費			
消耗品費	270,746		
備品費	154,559		
水道光熱費	260,827		
その他	195,831	881,964	9,016,473
教育研究支援経費			
消耗品費		5,862	
備品費		4,092	
印刷製本費		6,681	
水道光熱費		7,753	
図書費		160,095	
保守費		7,852	
修繕費		6,959	
減価償却費		13,172	
雑費		4,409	
その他		1,406	218,284

(単位:千円)

受託研究経費			1,839,415
受託事業経費			49,475
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	73,934		
賞与	25,395		
退職給付費用	84,126		
法定福利費	9,516	192,973	
非常勤役員人件費			
報酬		2,521	195,494
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,469,455		
賞与	1,331,323		
賞与引当金繰入額	7,365		
退職給付費用	485,227		
退職給付引当金繰入額	11,301		
法定福利費	734,418	7,039,092	
非常勤教員給与			
給料	231,664		
賞与	9,337		
賞与引当金繰入額	2,968		
法定福利費	9,646	253,615	7,292,708
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,792,120		
賞与	1,027,913		
賞与引当金繰入額	950		
退職給付費用	332,925		
法定福利費	608,821	5,762,731	
非常勤職員給与			
給料	1,265,731		
賞与	51,042		
賞与引当金繰入額	4,409		
法定福利費	167,229	1,488,413	7,251,145
一般管理費			
消耗品費		63,742	
備品費		8,149	
印刷製本費		45,069	
水道光熱費		62,902	
旅費交通費		27,152	
通信運搬費		6,992	
賃借料		6,840	
福利厚生費		9,961	
保守費		62,781	
修繕費		48,733	
損害保険料		6,413	
広告宣伝費		13,482	
諸会費		8,446	
報酬・委託・手数料		65,967	
租税公課		44,438	
減価償却費		90,120	
雑費		28,962	
その他		6,788	606,946

(注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
22年度	1,043,544	-	451,461	224,780	105,354	781,595	261,949
23年度	-	9,917,639	8,626,295	165,698	221,116	9,013,109	904,529
合計	1,043,544	9,917,639	9,077,756	390,478	326,470	9,794,704	1,166,478

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益8,215千円が含まれている。

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付	23年度交付	合計
期間進行基準	-	7,904,964	7,904,964
業務達成基準	143,524	129,157	272,682
費用進行基準	307,936	592,172	900,108
合計	451,461	8,626,295	9,077,756

(注) 損益計算書の運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益8,215千円が含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	54,000	-	46,563	7,436	
(下河東)災害復旧事業	3,551	-	-	3,551	
北新(附小)校舎改修	131,292	-	105,661	25,630	
(下河東)基幹・環境整備(自家発電設備)	28,290	28,140	-	150	
生命環境学部(仮称)の開設に伴い必要となるライフサイエンス総合実験施設の整備	57,162	57,162	-	-	
計	274,295	85,302	152,224	36,768	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	196,155	-	8,181	-	-	187,973	
大学改革推進等補助金	63,669	-	3,532	-	-	60,136	
科学技術人材育成費補助金	124,200	-	29,742	-	-	94,457	
科学技術戦略推進費補助金	37,500	-	5,160	-	-	32,339	
疾病予防対策事業費等補助金	28,062	-	-	-	-	28,062	
地域産学官連携科技振興事業費補助金	51,905	-	-	-	-	51,905	
地域産業リーダー養成教育プログラム実施事業費補助金	3,000	-	23	-	-	2,976	
地域医療再生臨時特例交付金	11,959	-	3,601	-	-	8,357	
設備整備費補助金	133,856	-	129,122	-	-	4,733	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	2,663	-	-	-	-	2,663	
事業所内保育施設設置・運営等助成金	8,012	-	-	-	-	8,012	
計	660,982	-	179,365	-	-	481,617	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員	
役 員	常勤	(99,330) 99,330	7	(84,126) 84,126	2
	非常勤	2,521	1	-	-
	計	(99,330) 101,851	8	(84,126) 84,126	2
教職員	常勤	(9,248,922) 10,620,813	1,659	(818,153) 818,153	78
	非常勤	1,549,662	951	-	-
	計	(9,248,922) 12,170,475	2,610	(818,153) 818,153	78
合 計	常勤	(9,348,253) 10,720,143	1,666	(902,280) 902,280	80
	非常勤	1,552,183	952	-	-
	計	(9,348,253) 12,272,326	2,618	(902,280) 902,280	80

(注1) 役員の報酬については、原則として一般職国家公務員の指定職に準じた本学役員給与規程に基づき算出した金額を支給している。退職手当については、本学役員退職手当規程により算出した金額を支給している。
教職員の給与・退職手当については、原則として一般職国家公務員に準じた本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出した金額を支給している。

(注2) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定 平成18年2月22日改定)によっている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注3) 常勤支給額の上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額(内数)である。

(注4) 報酬又は給与に係る支給人員は、年間平均支給人員である。また、退職給付に係る支給人員は、総支給人員である。

(注5) 報酬又は給与の支給額は、報酬・給与・賞与から、退職給付の支給額は、退職手当からそれぞれ構成されており、賞与引当金繰入額(21,231千円)、退職給付引当金繰入額(11,301千円)、法定福利費(1,580,489千円)、法定福利費引当金繰入額(1,087千円)、雑給(11,555千円)及び受託研究費・受託事業費にかかる給与・賞与(常勤:184,177千円、非常勤:241,067千円)は除いている。なお、中期計画における予算上の人件費には、受託研究費及び受託事業費にかかる人件費を含んでいない。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用						
業務費	10,968,801	15,561,337	861,568	27,391,707	1,644,425	29,036,132
教育経費	1,063,351	13,415	157,661	1,234,427	145,231	1,379,659
研究経費	1,736,974	51,577	0	1,788,552	4,922	1,793,475
診療経費	-	9,016,473	-	9,016,473	-	9,016,473
教育研究支援経費	218,184	-	-	218,184	99	218,284
受託研究費	1,792,870	46,545	-	1,839,415	-	1,839,415
受託事業費	23,689	25,786	-	49,475	-	49,475
人件費	6,133,732	6,407,538	703,907	13,245,177	1,494,170	14,739,348
一般管理費	286,033	42,782	513	329,329	277,617	606,946
財務費用	4,255	162,863	-	167,118	330	167,449
雑損	0	-	-	0	2,034	2,034
小計	11,259,090	15,766,983	862,081	27,888,155	1,924,407	29,812,563
業務収益						
運営費交付金収益	5,464,299	1,941,301	684,159	8,089,760	996,211	9,085,971
学生納付金収益	2,959,449	-	10,146	2,969,595	-	2,969,595
附属病院収益	-	14,587,345	-	14,587,345	-	14,587,345
受託研究等収益	1,711,647	59,537	-	1,771,184	-	1,771,184
受託事業等収益	24,452	26,019	-	50,472	-	50,472
寄附金収益	474,435	6,549	20,524	501,510	18,599	520,109
補助金等収益	400,316	73,288	-	473,605	8,012	481,617
施設費収益	8,672	851	26,129	35,653	2,313	37,966
資産見返負債戻入	478,961	195,189	163	674,313	293,252	967,566
財務収益	-	-	-	-	14,545	14,545
雑益	222,626	48,264	66	270,958	187,579	458,537
小計	11,744,860	16,938,348	741,189	29,424,398	1,520,513	30,944,912
業務損益	485,770	1,171,364	△ 120,892	1,536,243	△ 403,894	1,132,348
土地	17,030,170	3,585,000	3,243,000	23,858,170	-	23,858,170
建物	8,330,623	4,013,569	1,452,837	13,797,030	3,066,739	16,863,770
構築物	267,908	114,061	75,168	457,138	234,518	691,657
工具器具備品	3,253,626	4,141,658	42,156	7,437,441	109,966	7,547,407
その他固定資産	3,071,880	472,111	248	3,544,240	1,119,893	4,664,133
流動資産	187,934	3,117,356	11	3,305,302	5,890,986	9,196,288
帰属資産	32,142,144	15,443,757	4,813,422	52,399,324	10,422,104	62,821,429

(注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを学部研究科等、附属病院と附属学校に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち、法人共通(1,924,407千円)は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は本部の職員人件費(1,494,170千円)及び一般管理費(277,617千円)である。

(注3) 帰属資産のうち、法人共通(10,422,104千円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の建物(3,066,739千円)、投資有価証券(606,032千円)、現金及び預金(5,882,938千円)である。

(注4) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益の計上基準

附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と437,837千円差額があるが、これは、国の予算積算額に加えて、戦略的(公募)プロジェクト経費4,604千円と学長裁量経費により病院運営充実経費9,500千円、及び国立大学法人会計基準実務指針による人件費を勤務実態に基づいて配分したことに伴う250,596千円、業務達成基準適用に伴う399千円を計上したことによるものである。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,910,020千円のうち、収益化額は1,503,464千円、228,071千円は資産の取得、178,485千円は翌期繰越分である。

(注5) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額等については以下のとおりである。

(単位:千円)

区分	学部研究科等	附属病院	附属学校	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	594,124	7,255	98,313	699,692	171,132	870,825
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 1,691	3,243	152	1,705	4,114	5,820
引当外退職給付増加見積額	△ 105,977	△ 132,175	60,967	△ 177,184	132,124	△ 45,059

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部研究科等	581,244	2,337	
附属病院	22,155	27	
附属学校	22,200	9	
法人共通	12,145	220	
合 計	637,744	2,593	

(注1) うち現物寄附(資産)分 1,687件 80,899 千円を含んでいる。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	2,375,363	1,251,787	1,597,144	2,030,005
附属病院	115,158	89,658	53,246	151,570
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	2,490,522	1,341,445	1,650,391	2,181,576

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部研究科等	61,236	120,866	114,502	67,599
附属病院	7,634	1,421	6,290	2,764
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	68,870	122,287	120,793	70,364

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部研究科等	-	26,586	24,452	2,133
附属病院	-	26,019	26,019	-
附属学校	-	-	-	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	-	52,606	50,472	2,133

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(277,946) 83,614	229	
特定領域研究	(300) -	1	
基盤研究(S)	(17,700) 5,310	2	
基盤研究(A)	(19,950) 5,955	21	
基盤研究(B)	(98,390) 31,173	40	
基盤研究(C)	(74,095) 22,363	104	
若手研究(A)	(8,600) 2,580	3	
若手研究(B)	(32,790) 9,837	38	
スタート支援	(1,130) 339	1	
挑戦的萌芽研究	(4,750) 1,425	6	
奨励研究	(2,100) -	4	
新学術領域研究	(15,440) 4,632	5	
特別研究員奨励費	(1,400) -	2	
研究成果公開促進費	(1,300) -	2	
学術研究助成基金助成金	(198,115) 59,434	134	
基盤研究(C)	(97,536) 29,261	70	
若手研究(B)	(75,508) 22,652	45	
挑戦的萌芽研究	(25,070) 7,521	19	
環境研究総合推進費補助金	(5,969) 1,790	1	
厚生労働科学研究費補助金	(67,057) 16,969	21	
産業技術研究助成事業費助成金	(7,500) 2,250	1	
合 計	(556,587) 164,059	386	

(注)間接経費相当額を記載しており、()内は直接経費相当額について外数で記載している。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	6,500	
普通預金	3,176,437	
定期預金	2,700,000	
計	5,882,938	

(25)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
患者未収金	181,928	
保険未収金	2,242,285	
保険請求保留	313,697	
計	2,737,911	

(25)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
マコト医科精機(株)	298,066	周産期電子カルテシステムソフトウェア トーイツ(株) 外
協和医科器械(株)	253,280	特定保険医療材料 3月分 外
文部科学省	135,000	大学改革推進等補助金の繰越に伴う返金(グリーンエネルギー変換工学)
豊前医化(株)	133,110	医療材料 3月分 外
アルバック・ファイ(株)	107,245	水分布解析装置(温度可変全反射X線光電子/イオン散乱分光複合装置) 外
(株)三機堂	106,971	講義用固定机・椅子 4人用 コトブキシーティング(株) SD-185PCSP-88Z 外
鍋林フジサイエンス	72,948	検査試薬単価契約 3月分 外
東邦薬品山梨	59,388	医薬品(政府調達) 3月分 外
スズケン甲府	54,825	医薬品(単価契約) 3月分 外
東京電力(株)	52,309	電気料 2月分(大学負担分) 外
(株)メディセオ	46,890	医薬品(単価契約) 3月分 外
退職給付	723,701	平成24年 3月退職者分
リース未払金	551,439	
その他	1,410,489	
計	4,005,667	

(26) 関連公益法人等

1 関連公益法人等の概要

(1) 名称

財団法人里仁会

(2) 業務の概要

山梨大学医学部附属病院の運営等に関する協力、患者等に対する慰安及び救援並びに地域医療の振興助成等を行い、もって健全な社会福祉の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ① 患者等に対する慰安及び救援
- ② 患者の療養に必要とする諸施設の便宜の供与
- ③ 患者等及び関係者に対する生活必需品等の低廉かつ適正な価格での供給
- ④ 附属病院の運営等に関する協力
- ⑤ 地域保健医療に対する振興助成
- ⑥ その他目的を達成するために必要な事業

(3) 当法人との関係

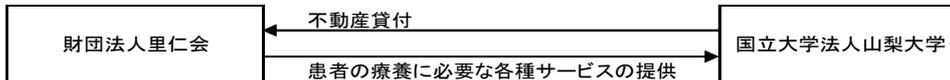
関連公益法人

(4) 役員の名

(平成24年3月31日)

役職名	氏名	国立大学法人での役職 又は本学での最終職名
理事長	渡辺 徹	元業務部長
理事	吉奥 信一	
理事	河西 敏郎	
理事	島田 眞路	現附属病院長
理事	白沢 一男	現医学部事務部長
監事	角野 幹男	

(5) 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

決算月 平成24年3月	貸借対照表	資産	負債	正味財産額
		61,451千円	3,865千円	57,585千円
正味財産増減計算書	当期正味財産増加額	当期正味財産減少額	当期正味財産増減額	
	21,895千円	21,895千円	△0	
収支計算書	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	
	80,637千円	79,472千円	1,165千円	

3 関連公益法人等の基本財産等の状況

(1) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細

該当なし

(2) 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

4 関連公益法人等との取引の状況

(1) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

前払費用 12千円

未払金 9千円

(2) 当法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

(3) 関連公益法人等の事業収入の金額のうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

- ① 関連公益法人等の事業収入の金額 21,737千円
- ② 当法人との取引に係る金額 81千円
- ③ 当法人との取引に係る割合 0.4%